

日本被団協がノーベル平和賞受賞 日本政府は核兵器禁止条約に参加を！



▲広島県被団協佐久間邦彦理事長らは翌日8時に広島平和都市記念碑に受賞を報告

10月11日、今年のノーベル平和賞を日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）が受賞しました。結成から68年地道な活動で、被爆の実相を世界に広げ、核兵器の非人道性を明らかにし、核兵器禁止条約へのうねりをつくりだしてきました。

日本被団協の受賞は「世界に対する強烈なパンチ」だ

日本被団協のノーベル平和賞受賞のニュースは世界を駆けめぐり、「核兵器のない世界を願うすべての人々に限らない励ましと勇気を与えました。」
アメリカの原爆投下による「この世の地獄」を生きた被爆者は、その後も後遺症、差別や経済的苦難を強いられました。非人道的行為への非難を恐れたアメリカは、被害を隠蔽（いんべい）し、日本政府もこれに追従して、被爆者は援護もなく放置されました。

核使用の「瀬戸際」人類を破局の危機から引きもどす

ロシアが核威嚇をくりかえし、アメリカや他の核保有国も「核抑止力」の強化をすすめる中で、核使用の「瀬戸際」とも言われる危機的な状況があります。ノーベル委員会のフリドネス委員長は授与会見で、核使用を許さない「核のタブー」を強調しました。今日、核兵器使用の手を縛っているのは、非人道的

日本政府は早期に禁止条約に参加を

石破茂首相は被団協の受賞の意義を語る一方で、「核抑止力」にしがみつく姿勢を



▲毎月の69行動での核兵器の廃絶署名

らを救うとともに、私たちの体験をおして人類の危機を救おうという決意を誓い合った」との「結成宣言」を採択しました。これらの痛苦の叫びが史上初めて核兵器を違法化した核兵器禁止条約の制定につながりました。国連のグテレス事務総長は「被爆者の絶え間ない努力と強さは、世界の核軍縮運動の背骨となってきた」とたたえました。また、国連の中満泉事務次長は、被団協の受賞は「世界に対する強烈なパンチ」だと指摘しました。

な核兵器を「悪」として「タブー視」する、被爆者を先頭につくられた世論と核兵器禁止条約の力です。
核保有国とその「核抑止力」に依存する国はいまこそ、被爆者の言葉に真摯（しんし）に耳をかたむけ、人類を破局の危機から引きもどす行動に踏みだすべきです。

あらわにしています。被爆者が訴える核兵器の非人道性を認めるなら、その使用を前提にした「核抑止力」に依存するのは筋が通りません。「核の傘」から脱し、核兵器禁止条約に参加すべきです。来年3月には核兵器禁止条約第3回締約国会議が開催されます。議長国力ザフスタン

は、450回もの核実験が繰り返された国です。1991年核実験場は閉鎖になりましたが、今も多くの核被害者が苦しんでいます。核被害の

非人道性を伝えることが唯一の被爆国日本に課せられた責務ではないでしょうか。禁止条約への署名・批准を求めながら、「当面オプザーバー参加せよ」の声を広げましょう。来年は被爆80年、被爆地ヒロシマとして、労働組合として何ができるのか考え、行動しましょう。

あきらめず声をあげ続けること

朝ドラ「虎に翼」が話題になりました。重要なことは、「はて？」という声をあげることに困難さ、反面その勇気が社会を変えてきたことだと思えます。今回の被団協のノーベル平和賞で一番

全国一律制と1500円以上を

10月1日改定日に宣伝行動

広島県労連パート・臨時・嘱託労組連絡会（パリン）は県労連やヒロシマ労連のなかと共に、広島県の最低賃金が10月1日から970円から1020円に改定されるにあわせて広島駅前大橋で、宣伝行動を行いました。

最賃改定で全国加重平均1055円となりましたが、これまで全労連が各地で実施する最低生計調査では、物価高騰のため生活に必要な時給は1500円から1



▲最賃全国一律制と1500円以上に

草の根わらわら



今こそ核禁条約の批准を！

重要な点はそこにつながるのだと思います。個々の被爆者は、偏見差別、将来への不安との間で声を上げることには大きな葛藤を抱えながら、亡くなった人、そして将来の世代のことを考えて、声を上げ続け、これまで核兵器の使用を止めてきました。それをどうつなぐのか、次世代と被爆地ヒロシマに問われています。

700円に引き上がったおり最賃は追いついていません。全国の最賃の東京1163円に対して全国最下位の秋田951円と地域格差は212円もあります。パリンの大内理枝会長は、今日（10月1日）から広島県の最低賃金が50円引き上げられ1020円となるが、物価高騰で私たちの賃金は追いついていない。地方ごとではなく全国一律制度と1500円以上を実現しよう」と訴えました。

パリン田頭奈美江事務局長は「全国で都道府県ごとに最賃が決定されるが、例えば

推進力
アジア版NATOの結成と核共有を唱える首相が現れ広島市民は戦慄を覚えた。米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設をめぐる「県外移設」を公約に掲げていた自民党沖縄県連に対し、2013年、石破茂幹事が翻意を迫り、「辺野古基地容認」を押し付けた。強権・強圧・パワハラ手法で危険人物を隠そうともしない姿と重なる▼そんな折、ビックニュースが舞い込んだ。ノーベル平和賞を日本被団協が受賞と発表。核兵器のない世界をめざす草の根からの運動と被爆体験の証言によって核兵器使用の手を抑えてきた並々ならぬ努力が評価されたのだ▼「フーモア・ウォー、ノーモア・ヒバクシャ」と訴えた山口仙二さん。「被爆者の絶え間ない努力と強さは、世界の核軍縮運動の背骨となってきた」とアントニオ・グテレス国連事務総長。核使用を許さない「核のタブー」を強調し、「核兵器使用の手を縛っているのは、非人道的な核兵器を『悪』として『タブー視』する、被爆者を先頭につくられた世論と核兵器禁止条約の力だ」とノーベル委員会委員長。被団協の受賞は「世界に対する強烈なパンチ」だと中満泉国連事務次長。核兵器のない世界への決意を新たに、世論と運動を飛躍させることを強調したい。核保有国とその「核抑止力」に依存する国はいまこそ、被爆者の言葉に真摯に耳をかたむけ、人類を破局の危機から引きもどす行動に踏みだすべきだ。核兵器禁止条約に参加し批准する政府を切望する。

広島県労連・ヒロシマ労連

「仲間づくり」交流会

「信頼と共感」から「対話と学びあい」へ

10月18日(金)広島ロドリルで29名(オンライン16名を含む)が参加して、『仲間づくりをすすめる交流集会』が開催されました。最初にヒロシマ労連寺本和男議長は「広島県労働組合を盛り上げよう」と、また新人歓迎会で多くの組合員を迎えるため毎年この交流会に取り組んでいる。今日は全労連の『対話と学び合い』を実践できる交流会にしたい」とあいさつしました。

続いて、植永光則県労連事務局長は「今回の交流会は、7月の全労連大会で提起のあった『対話と学び合い』を全労連の文化にすることについて広島県労連としてすすめて行きたい。なぜそのよう

な提起がされたのかについて背景や経過について学びあおう」と呼びかけました。オンラインで全労連竹下武事務局長が全労連が提起する『対話と学び合い』について学習講演を行いました。「頑張ったものが報われる。自由競争で勝ったものが成果を得るのが当たり前。公共の仕事をほとんど国や自治体から民間に任せ自由競争させる今の新自由主義社会の中で、貧困と格差、地域経済の衰退、頼ることやものをいうことをさせない社会がつくられた。これを変えるには『対話』によって相手の話をよく聴き、一緒に置かれている問題を探し、解決の道を共に深めていくことが大切。『学び合い』で受け身を慣らされている労働者が問題の背景を学び合い、変化をどうつくりだすかの活動を組み合わせ、いろいろな場面で『対話と学び合い』の取り組みを広げていこう。」と訴えました。

3名が発言、自治労連留守家庭労組の磯部未来さんは「労組として『増やす人を増やす』ため新人研修事前研修会を開催し、新規採用者の不安や疑問を解消できるように取り組んでいる。組織率80%目指して取り組みをすすめる。」と話し、建交労の大平文俊さんは「組合員とできるだけ仲良くなり信頼され、その人の話に共感することが大切。自分が信頼されると、対話からの紹介も多くなる。以前からいる組合員とも信頼がつくれるよう頑張っている。」と強調しました。自治労連児童館労組の植田留美さんは「加入率は82%を超えている。年一回のお手紙と新人研修時の対面での加入のお誘いをする2本柱で取り組んでいる。」と実践を話しました。

分散討論では、参加者全員が『職場』や『お誘い活動』について交流、自治労連の仲間から「以前の職場は組合がなく10年で雇止め、給与も上がらなかったが、広島市の指導員になって組合がいろいろの取り組みを行い、みんなの声を集めて交渉するこ

とに驚いた。」など4グループ(内オンライン2組)での討論を活発に行いました。最後に県労連神部泰議長が「今日は『対話と学び合い』についてグループ討論形式を含めて交流会を開催した。発言の中で『相手に共感して信頼してもらう』というのが大切と感じた。『対話と学び合い』にはその前提として『信頼と共感』が必要。模索しながらも職場や組合で『対話

若者も安心できる年金を！

2024年金一揆

年金者組合の呼びかけで10月15日(年金支給日)に30名が参加して『年金一揆』を開催しました。原爆ドーム前の集会では「自公政権は全世代型社会保障改革として現役世代と高齢者世代の差別と分断をすすめる、医療・介護・年金等の改悪や75歳以上の医療費2倍化、憲法改悪など労働者や国民を犠牲にする政治を強行しています。この暴走にストップをかけ、若者も高齢者も安心できる年金制度を求めて選挙に行つて政治を変えよう」と集会アピールを行いました。

その後、本通りを「年金は毎月支給せよ」「最低保証年金をつくれ」「若者も安心できる年金制度をつくれ」「選挙に行つて政治を変えよう」とプラチカ行進を行いました。

続いて、植永光則事務局長

国民大運動実行委員会

第15回総会



▲分散会でみんなで意見交流

『軍事費削減、くらしと福祉・教育の充実を』国民大運動実行委員会が、10月4日広島ロドリルで第15回総会を開催し、35名オンライン16名を含む)が参加しました。最初に副代表の広島県商工団体連合会の坂井哲史さんは「最賃が1020円になったが小規模事業者は価格転嫁できていない中で、格差が広がっている。日本は苦しい。今度の選挙で政治を変え、大企業優遇から中小企業支援で景気回復を実現しよう」と挨拶。学習講演として、全労連の国民大運動実行委員会の前事務局長の清岡弘一副議長は「自民党の首相が代わっても改悪や防衛力の強化など岸田政権の路線を継承。私たちは今度の選挙でぶれずに国民の要求に基づき運動で、民主的な政治への転換をめざそう」と話しました。

から23年度の総括と24年の方針について提案がありました。その後、11月の自治体キャラバンについて要請内容と交流を行いました。その後、議案内容について承認され、最後に副代表で新婦人の村上厚子さんは「韓国は日本の給食を手本に今ほぼ無料で農薬検査も厳しい。日本の給食を見直すために政治を変えない」と思う。行動し要求実現と政治を変えよう」とあいさつし終了しました。



▲35名が参加でキャラバンの意思統一



▲仲間づくり交流会に29名が参加

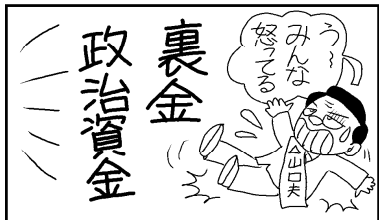
分散討論では、参加者全員が『職場』や『お誘い活動』について交流、自治労連の仲間から「以前の職場は組合がなく10年で雇止め、給与も上がらなかったが、広島市の指導員になって組合がいろいろの取り組みを行い、みんなの声を集めて交渉するこ



▲「年金をあげろ」とアピール

なんじゃらほいほい

No.405 和井かやの



植松先生は、山陽高校で商業と情報の教科を担当。単組の書記長と広私教の教文部長もされています。数年前にも幹事として活躍。その頃を振り返って以下のようなコメントをいただきました。「当時山陽高校では越智裁判

2024

植松誠二さん

広島県労連新幹事
広島私学教職員組合協議会 教文部長
つえまつ せいじ

(常勤講師の雇止め裁判)で、県労連をはじめ、多くの方々のご支援をいただきました。多人にお世話になっていました。県労連幹事としてお手伝いでき、また様々な学習の機会にも恵まれました。この度、越智先生の代わりになじりに幹事としてお手伝いさせていたくことになりました。まだまだ力不足なところもあると思いますが、できる限りお手伝いをさせていただきます。ともに勉強させていただけたらと思っています。」

いの健広島センター
第21回総会

はたらくもののいのちと健康を守る広島県センターは、設立のきっかけとなった、木谷公治さんの命日である9月30日に21回目の総会を行い、27人が参加。総会では、7団体から、ハラスメントの悩み、衛生委員会の活動、労災認定を勝ち取ったたたかいなどが報告され、新たな役員が承認されました。参加者からは「いろいろな労働問題がある中で、取り組みを続けていくことが大切なんだと思いました。学習ができる会がありましたら、参加させてもらいたい」などの感想が寄せられました。

広島自治労連 第35回定期大会

10月20日(日)広島自治労連第35回定期大会をロードビルで開催、代議員38名と傍聴が参加しました。代議員からは、処遇改善で欠員解消を、職場の要求を結集し秋闘勝利を、安心して働ける労働環境を、等がありました。執行部から、住民生活に関わる公務公共労働者こそ選挙に行つて、一人ひとりの人権が尊重される憲法通りの社会に変えよう、秋闘交渉では全ての労働者が報われるよう団結しようと呼びかけました。役員選挙では執行委員長に広島市中石浩美さんが新しく選出されました。



▲団結ガンパロウで新年度へ

建交労広島県本部
第26回定期大会

建交労広島県本部は10月5日(土)第26回定期大会を開催。23人が参加しました。討論では、7人が発言。興国産業支部の門田久弘委員長より、「組合結成を嫌悪する社長の理不尽な不当労働行為に対し、労働委員会でも闘う」との表明がありました。執行部からの経過報告や運動方針の提案や会計監査報告、予算案などを全会一致で採択し、新しい役員を選出しました。

ヒロシマ労連
第34回定期大会

9月28日、市民交流プラザでヒロシマ労連第34回定期大会を代議員32名含む43名の参加で開催しました。寺本和男議長が挨拶に立ち、運動の柱を3つ強調。「平和と憲法を守る運動の意味でも、自民党政治は終わらせなければなりません。『変えようヒロシマ、平和・くらし・私たちの街』の合言葉の地域総行動を労働組合と市民が共同して成功させよう」と訴え、「対話と学びあい」で仲間を増やし、労働組合の団結力で賃上げ、底上げをのテーマで12人の代議員が方針を補足し深く掘り下げて肉付け。積極的な骨太な議論となりました。



▲ヒロシマ労連団結ガンパロウ！

スポーツ
県労連